

事業中評価チェックリスト

| | | | | | | | | |
|--------|------------------------|---------|------------|-------------|----------------------|--|------------------|--|
| | | | | | | | 番号 | 7 |
| 事業名 | 河川改修事業 | | 路線・河川・地区等名 | | たきぶちがわ 滝淵川 | | 施行場所 | 飽海郡遊佐町直世 <small>すぐせ</small> |
| 評価該当基準 | 事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業 | | | | | | 実施主体 | 山形県 |
| 採択年度 | 事業期間 | | | 全体事業費(進捗度%) | | | 事業延長等 (供用延長等) | 580m (0m) |
| | 当初 | 前回 | 今回 | 当初 | 今回 | | | |
| R3 | 13 年 | 13 年 | 13 年 | 6.5 億円 | 6.5 億円 (31.2%) | | 事業概要 (主要工事内容) | 計画流量 Q=45m3 河道掘削 1式 築堤 1式 護岸 1式 |
| | (目標年度) | | | 前回 | 工事費 5.4 億円 (15.5%) | | | |
| | (R15 年) | (R15 年) | (R15 年) | 6.5 億円 | 用地・補償費 0.1 億円 (100%) | | | |
| | | | | | 測試費等 1.0 億円 (29.0%) | | | |

事業の目的(地域性・特質性)

- ・滝淵川は、月光川の2次支川であり、これまで度重なる洪水で溢水氾濫を繰り返している。
- ・洪水氾濫を防止するため、築堤、河道掘削により河積を拡大し、地域の安全を早急に図る。
- ・令和元年に集中豪雨による洪水・冠水等があり、令和6年の豪雨でも同様の被害があったことから、地域からの早急な改修要望が強い。

事業の実施状況

- ・下流から 120m 地点の右岸側まで完了。

上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)

- ・第4次県総合発展計画 → 災害に強い強靱な県土づくり(施策1)(4-1-(1))
- ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進

今後の事業の見通し

- ・引き続き下流側より河積を拡大させながら事業を進めていく。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

| | |
|------------------|---|
| ① 国、県の政策や計画の転換等 | 二級河川日向川水系・月光川水系緊急治水対策プロジェクトに河川改修が必要な箇所と位置付けられており、事業を推進している。 |
| ② 財政状況の変化 | 河川事業費が5か年加速化対策予算等により増加傾向が続いている。水害に対する安全度を向上させるため、効率的な施設整備により早期に事業効果の発現を図っていく。 |
| ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 | 令和6年の大雨をはじめ、近年浸水被害が頻発しており、当地区においては、事業の重要性を地区住民が深く認識している。 |
| ④ 地元の協力体制の変化 | 地元住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでおり、早期完成が望まれている。 |
| ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 | 特になし。 |
| ⑥ 代替方策による必要性の変化 | 代替え案なし。 |
| ⑦ その他 | 特になし。 |

事業の投資効果

- (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果
○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例

| | | | | | | | |
|---------|--|----|-----|------------------------|--|---------|--|
| 投資効果 | ●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●当該沿川の1世帯、水田・農地 8.9ha 等の直接被害。 ●家屋、農地等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断等に伴う波及被害の低減を図る。 | | | | | | |
| B/C | | | | B/Cの代表的な分析指標 | | | |
| 社会的割引率 | 当初 | 前回 | 今回 | 総便益の現在価値(B) | | 12.4 億円 | |
| 4% | 1.9 | — | 1.9 | | | | |
| 2%(参考値) | — | — | 2.8 | 総費用(事業費+維持管理費)の現在価値(C) | | 6.5 億円 | |
| 1%(参考値) | — | — | 3.4 | | | | |

●コスト縮減・○代替案等の可能性

- 建設副産物の有効活用などコスト縮減を図っており、今後とも可能な限りコスト縮減策を実施する。
- 当事業区間前後は計画流量で完成しており、当区間だけの洪水調整施設を建設することは困難であり代替案はない。

当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄)

| | | | |
|------|------|-------|---------------------------------|
| 評価区分 | 継続 A | 評価の理由 | 事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。 |
|------|------|-------|---------------------------------|